

* 関 勝 則 「時代を映した横浜の歌」 探訪。

《 2 》 大正時代の横浜を歌った「赤い靴」

大正時代、1914(大正3)年に始まった第一次世界大戦の大戦景気によって、横浜では京浜工業地帯を中心に重工業が発展、横浜港も国際港へ向けた港湾施設の整備が行われていました。しかし、大正7年に、大戦が終わると一気に不景気に陥り、庶民の生活も困窮。庶民の怒りの矛先は高所得者らに向けられ、あちこちで騒動が発生しました。そんな時期、横浜の街を走る横浜電気鉄道が横浜市に移管され、横浜市電が誕生した年でもある大正10年、横浜の港を舞台にした歌が生まれました。

それが童謡の「赤い靴」です。♪横浜の埠頭(はとば)から船に乗って～♪が歌詞に織り込まれた少し寂しい感じの歌が、この時代の空気を映しているようでもあります。

作詞は野口雨情(のぐちうじょう)、作曲は本居長世(もとおりながよ)。このコンビで作られた「青い目の人形」とは反対に、日本から外国へと旅立つ少女を描いています。「赤い靴」の歌詞は、実話を基に書かれたという説が定着しています。モデルの少女は静岡県の清水市生まれの「きみちゃん」。母親とともに北海道に渡り、厳しい開拓生活を送る中、アメリカ人の宣教師夫婦に養女に出したという噂を野口雨情が聞いて、赤い靴の女の子をイメージして書かれたといわれています。

しかし、この話には後にテレビ局の取材でわかった事実として続きがありました。少女は、アメリカ人夫妻とともにアメリカに向かうことになりましたが、重い病気になったため行くことができず、その後東京麻布十番の教会の孤児院に預けられ、わずか9歳で亡くなったという話です。

1979(昭和54)年に山下公園内に「赤い靴をはいた女の子の像」が設置されましたが、この話の舞台の地である静岡県や北海道、麻布十番、横浜市と姉妹都市のアメリカ、サンディエゴなどに赤い靴像が設置されているようです。



赤い靴の少女像(山下公園)

この歌が世に出て1年9か月後、大正12年9月、日本災害史上最大級の被害となった関東大震災が発生。約190万人が被災し、横浜だけでも死者・行方不明者が2万3千人以上のぼろ被害を受けました。この震災から復興するまでは長い年月や人々の努力が費やされましたが、「赤い靴」や「青い目の人形」は、まるで震災で亡くなった人たちへのレクイエムでもあるかのように、以前にも増して歌われるようになっていったと伝わっています。



関勝則の市会日記

基地対策特別委員会 視察

沖縄県石垣市における「陸上自衛隊の配備計画」

8月24日～25日にかけて基地対策特別委員会に所属する自民党派議員で沖縄県石垣市を訪問し、沖縄防衛局と竹富町議会で話を伺いました。その目的は、現在進められている「陸上自衛隊の配備計画」について聴取し、わが国の南西諸島地域における防衛体制について調査研究をすることです。

石垣市の行政区である尖閣諸島周辺では、中国の工船や軍艦による領海侵犯や接続水域への航行、北朝鮮によるミサイル発射などによりわが国の安全保障環境が厳しさを増しており、南西諸島の安心・安全の確保が重要課題となっています。

こうした現状に対処するため、海上保安庁では平成24年から石垣島を拠点に尖閣諸島周辺の警備を専門にした専従部隊の整備計画を進め、平成29年4月に人員600名、巡視船12隻からなる部隊体制が整っています。視察の途中で石垣港に立ち寄りましたが、横浜港(第二管区海上保安本部)からも巡視船が派遣されていました。

防衛省でも島しょ部における防衛体制の充実・強化を図るため平成11月、石垣市長に対し陸上自衛隊配備の申し入れを行いました。その後、石垣市議会が自衛隊配備を賛成多数で承認したこと、市主催の公開討論会を実施し市民意見の聴取を行ったことを踏まえ、28年12月に石垣市長は自衛隊の受入を表明しました。

石垣島に配備予定の部隊規模は約600名で、災害対応を行う警備部隊をはじめ、領海・領空を防衛する部隊を整備するとしています。施設建設では、自然環境や景観へ十分配慮されることや、防衛施設周辺対策事業として、消防施設や道路、水道、ごみ処理施設等の整備、農漁業への助成が考えられています。その他、隊員の公租公課や消費、資材等の購入、現地採用の新たな雇用機会の創出等で経済効果を生み出します。今後は、石垣市としての意見や要望を精査した上での協議を継続して行くこととなっています。

竹富町議会では、石垣島に配備が予定されている防衛施設について意見交換を行いました。竹富町は石垣島の南西に点在する16の島々から構成され、町役場は石垣市に置かれているという特異な行政形態となっています。今回の施設整備については町民の賛否は分かれるものの賛成が多数であることや町議会においても賛成議員が多数を占めていると伺い、沖縄本島と比べ八重山諸島等では防衛施設に対する意識が異なっている様子を感じました。

8月26日に内閣府が発表した「国民生活に関する世論調査」で、政府に力を入れてほしい政策分野の「防衛・安全保障」が36.2%に上昇し、過去最高となっています(分野別では5番目)。横浜市内には未だ米軍施設が点在し、神奈川県内においてはその数が沖縄県に次ぐ国内第二位となっています。国防に対する意識を高めつつ、市内の接収解除に向けた議論を進めていくために、離島を含め防衛施設を抱える地域の実情を調査することは重要と考えます。